

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月7日
（JASDAQ・コード番号：9663）

会社名 株式会社 ナ ガ ワ
（URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>） 本店所在都道府県 北海道
本店所在地 北海道伊達市長和町467番地2
問合せ先 住所（本社） 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目41番地
代表者役職・氏名 代表取締役社長 高橋 修 TEL (048)648-6111
責任者役職・氏名 取締役総務部長 矢野範行
兼企画室部長

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
税金費用の計上基準等に、一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	5,761	(4.9)	744	(31.0)	761	(30.5)	451	(44.0)
18年3月期第1四半期	5,494	(-)	568	(-)	583	(-)	313	(-)
（参考）18年3月期	23,395	(9.6)	2,923	(40.4)	2,987	(41.9)	1,640	(51.8)

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	27 64	- -
18年3月期第1四半期	19 19	- -
（参考）18年3月期	97 61	- -

注1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結子会社2社の決算日は、12月31日でありましたが、決算期変更に伴い3月31日となり、前々第1四半期の連結会計期間（自平成16年1月1日～平成16年3月31日）と、前第1四半期の連結子会社の会計期間（自平成17年4月1日～平成17年6月30日）が異なるため、平成18年3月期第1四半期の対前年第1四半期増減率は記載しておりません。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報〕

当第1四半期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の回復や雇用改善による個人消費の持ち直しなど全般的には回復基調を維持しましたが、原油に代表される素材価格高騰の長期化等の懸念材料もあり、国内景気への影響は予断を許さない状況下にあります。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、主たる需要先の建設土木業界が、公共投資は引き続き低迷が続くものの、民間設備投資が好調に推移し、また住宅投資にも回復感が出てきたため、地域差はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、ユニットハウス事業においては、生産体制の整備・増強、適正価格に向けての値戻し営業の継続及び一般市場の開拓を推進してまいりました。

当第1四半期までに開設・移転した営業・製造拠点は、移転が札幌営業所、開設が石狩工場となっております。

この結果、同事業のセグメント売上高は前年同期比7.0%増の45億1千2百万円、営業利益は前年同期比8.5%増の5億7千1百万円となりました。

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が公共工事の削減により厳しい環境で推移するなか、引き続き機種別採算管理を徹底するほか、貸与機械の更新投資を積極的に行い、地域内のシェア拡大に努めてまいりました。また、函館駐在所を開設し事業エリアの拡大を図ってまいりました。

この結果、同事業のセグメント売上高は前年同期比34.0%増の6億6千4百万円、営業利益は前年同期比280.5%増の1億9千2百万円となりました。

建設資材卸事業においては、取扱商品の充実とともに、与信管理・採算管理を徹底し取引先の選別受注を図る一方、札幌出張所の開設を行い、事業エリアの拡大を推進してまいりましたが、昨年同期の大口販売が今期なかったため前年同期を下回る結果となりました。

この結果、同事業のセグメント売上高は前年同期比24.8%減の6億4百万円、営業利益は前年同期8百万円の黒字から7百万円の赤字となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が前年同期比4.9%増の57億6千1百万円、営業利益が前年同期比31.0%増の7億4千4百万円、経常利益が前年同期比30.5%増の7億6千1百万円、当期純利益が前年同期比44.0%増の4億5千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度よりセグメントを従来のユニットハウス事業、建設機械レンタル事業のほか、建設資材卸事業を区分して掲記しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	33,331	25,694	77.1	1,574 43
18年3月期第1四半期	31,605	24,282	76.8	1,487 35
(参考)18年3月期	34,117	25,699	75.3	1,571 79

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	394	81	510	6,160
(参考)18年3月期	2,415	610	713	6,358

注 当四半期よりキャッシュ・フローの状況の開示を行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報]

財政状態の変動状況

当第1四半期の総資産は前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円減少いたしました。これは現金及び預金が1億9千8百万円、受取手形及び売掛金が5億4千6百万円、貸与資産が4億7千5百万円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が3億9千3百万円増加したことが主因です。当第1四半期の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が6億1千万円、長期借入金が1億2百万円減少したことが主因です。当第1四半期の自己資本比率は77.1%となり、前連結会計年度末の75.3%から1.8ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は61億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動による資金の獲得は3億9千4百万円となりました。これは、主に当四半期純利益並びに売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動による資金の使用は8千1百万円となりました。これは主に自社用資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動による資金の使用は5億1千万円となりました。これは、主に配当金の支払い並びに長期借入金の返済による支出によるものです。

なお、当第1四半期よりキャッシュ・フローの状況の開示を行っているため、前年同期比増減については記載しておりません。

3. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,500	1,430	780
通期	25,200	3,250	1,780

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 108円 82銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

中間期及び通期の業績予想につきましては、平成18年5月22日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書、（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

(添付書類)

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円 %、百万円未満切捨て)

区 分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		増 減		(参考) 平成18年3月期	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		6,360		5,578				6,558
2.受取手形及び売掛金		6,261		5,992				6,808
3.たな卸資産		2,040		1,697				1,646
4.繰延税金資産		176		159				159
5.その他		299		205				295
6.貸倒引当金		30		28				30
流動資産合計		15,108		13,605	1,502	11.0		15,438
固定資産								
(1)有形固定資産								
1.貸与資産	9,235		9,297				9,710	
2.土地	6,149		6,006				6,057	
3.その他	1,815	17,200	1,688	16,991			1,875	17,643
(2)無形固定資産		107		141				116
(3)投資その他の資産								
1.繰延税金資産	46		160				46	
2.その他	919		754				924	
3.貸倒引当金	50	915	48	866			50	920
固定資産合計		18,223		18,000	223	1.2		18,679
資産合計		33,331		31,605	1,726	5.5		34,117

(単位：百万円 %、百万円未満切捨て)

区 分	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)		前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)		増 減		(参考) 平成 18 年 3 月期
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,836		3,216			3,447
2. 短期借入金		410		410			410
3. 賞与引当金		307		296			203
4. 役員賞与引当金		11		-			-
5. その他		2,908		1,851			3,094
流動負債合計		6,474		5,774	700	12.1	7,155
固定負債							
1. 長期借入金		910		1,321			1,013
2. 役員退職慰労引当金		158		126			157
3. 退職給付引当金		13		22			13
4. その他		79		78			78
固定負債合計		1,162		1,549	386	25.0	1,262
負債合計		7,637		7,323	313	4.3	8,418
(少数株主持分)							
少数株主持分		-		-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		-		2,855	-	-	2,855
資本剰余金		-		4,586	-	-	4,586
利益剰余金		-		16,790	-	-	18,117
その他有価証券評価差額金		-		68	-	-	165
為替換算調整勘定		-		-	-	-	-
自己株式		-		18	-	-	25
資本合計		-		24,282	-	-	25,699
負債、少数株主持分及び 資本合計		-		31,605	-	-	34,117
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,855		-	-	-	-
2. 資本剰余金		4,586		-	-	-	-
3. 利益剰余金		18,113		-	-	-	-
4. 自己株式		26		-	-	-	-
株主資本合計		25,529		-	-	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		165		-	-	-	-
評価・換算差額等合計		165		-	-	-	-
純資産合計		25,694		-	-	-	-
負債純資産合計		33,331		-	-	-	-

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円 %、百万円未満切捨て)

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		増減		(参考) 平成18年3月期	
	金額		金額		金額	増減率	金額	
売上高		5,761		5,494	267	4.9		23,395
売上原価		3,357		3,361	4	0.1		14,110
売上総利益		2,404		2,133	271	12.7		9,285
販売費及び一般管理費		1,659		1,564	94	6.1		6,361
営業利益		744		568	176	31.0		2,923
営業外収益								
1.受取利息	0		0				1	
2.受取配当金	1		0				2	
3.受取賃貸料	17		16				53	
4.雑収入	1	21	5	22	1	6.0	29	86
営業外費用								
1.支払利息	4		5				19	
2.雑損失	0	4	2	7	2	36.9	3	23
経常利益		761		583	177	30.5		2,987
特別利益								
1.固定資産売却益	-		-				0	
2.その他	0	0	-	-	0	-	-	0
特別損失								
1.固定資産処分損	2	2	1	1	1	93.7	38	38
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益		760		582	177	30.5		2,949
法人税、住民税及び事業税	326		253				1,245	
法人税等調整額	16	309	16	269	39	14.8	63	1,308
第1四半期(当期)純利益		451		313	137	44.0		1,640

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	760	2,949
減価償却費	673	3,006
貸与資産の売却原価	165	502
貸倒引当金の増加額(減少)	-	5
役員退職慰労引当金の増加額(減少)	1	89
受取利息及び受取配当金	1	4
支払利息	4	19
固定資産処分損	2	38
貸与資産の取得による支出	301	3,164
売上債権の減少額(増加)	546	377
たな卸資産の減少額(増加)	393	165
仕入債務の増加額(減少)	19	329
役員賞与の支払額	47	39
その他	176	422
小計	1,212	3,431
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	3	19
法人税等の支払額	816	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	394	2,415

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200
定期預金の払戻による収入	-	100
投資有価証券の売却による収入	-	0
自社用資産の取得による支出	84	502
自社用資産の売却による収入	-	0
貸付金の回収による収入	4	7
その他	1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	81	610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	102	410
自己株式の取得による支出	0	9
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	408	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	510	713
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少)	198	1,091
現金及び現金同等物の期首残高	6,358	5,267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	6,160	6,358

(注) 1. 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

2. 当四半期よりキャッシュ・フローの状況の開示を行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械 レンタル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,218	1,276	5,494	-	5,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,218	1,276	5,494	-	5,494
営業費用	3,690	1,217	4,908	18	4,926
営業利益	527	59	586	18	568

当四半期

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械 レンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,512	658	590	5,761	-	5,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	14	19	19	-
計	4,512	664	604	5,781	19	5,761
営業費用	3,941	471	611	5,024	7	5,017
営業利益	571	192	7	757	12	744

前連結会計年度

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械 レンタル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,805	5,589	23,395	-	23,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,805	5,589	23,395	-	23,395
営業費用	15,200	5,203	20,403	67	20,471
営業利益	2,605	385	2,991	67	2,923

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業.....ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業...建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業.....建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前年同四半期	18 百万円
当四半期	13 百万円
前連結会計年度	67 百万円

4. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、2事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）としておりましたが、当四半期連結会計期間より3事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業）として表示しております。これは、建設機械レンタル事業に含めておりました建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を建設資材卸事業として区分表示することにより事業実態をより詳細に表示し、セグメント情報の有効性を高めるためにおこなったものであります。

変更後のセグメントによる前年同四半期、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次のとおりであります。

前年同四半期

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	ユニット ハウス事業 （百万円）	建設機械 レンタル事業 （百万円）	建設資材卸 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	4,218	490	786	5,494	-	5,494
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	17	22	22	-
計	4,218	495	803	5,517	22	5,494
営業費用	3,690	445	795	4,931	5	4,926
営業利益	527	50	8	585	17	568

前連結会計年度

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	ユニット ハウス事業 （百万円）	建設機械 レンタル事業 （百万円）	建設資材卸 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	17,805	2,518	3,070	23,395	-	23,395
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	63	80	80	-
計	17,805	2,535	3,134	23,475	80	23,395
営業費用	15,200	2,179	3,107	20,487	15	20,471
営業利益	2,605	355	26	2,988	64	2,923

【所在地別セグメント】

当社グループは、前年同四半期（平成17年4月1日 至平成17年6月30日）、当四半期（平成18年4月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。